

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引（※）を利用し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。以下同じ。</p> <p>②原則として、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。</p> <p>③株式の実質的な組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。そのため、株価指数先物取引を活用する場合があります。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロに基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p> <p>イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p> <p>ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 日本株発掘ファンド 米ドル型

### 運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2018年4月23日）  
第13期（決算日 2018年7月23日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド 米ドル型」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、第12期～第13期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
4期末(2016年4月21日)	7,795	0	4.4	1,963.50	8.2	109.73	△6.5	100.5	-	7
5期末(2016年7月21日)	7,508	0	△3.7	1,889.70	△3.8	107.29	△2.2	97.1	-	92
6期末(2016年10月21日)	7,469	20	△0.3	1,943.55	2.8	104.18	△2.9	93.4	-	593
7期末(2017年1月23日)	8,670	0	16.1	2,158.90	11.1	113.96	9.4	95.9	0.8	1,318
8期末(2017年4月21日)	8,478	50	△1.6	2,142.28	△0.8	109.31	△4.1	97.8	-	1,509
9期末(2017年7月21日)	10,051	210	21.0	2,350.15	9.7	112.05	2.5	95.0	-	3,772
10期末(2017年10月23日)	10,688	550	11.8	2,536.63	7.9	113.89	1.6	99.3	-	6,273
11期末(2018年1月22日)	11,403	600	12.3	2,754.01	8.6	110.75	△2.8	97.2	-	7,745
12期末(2018年4月23日)	9,850	30	△13.4	2,572.96	△6.6	107.84	△2.6	91.8	0.5	6,651
13期末(2018年7月23日)	9,947	0	1.0	2,560.28	△0.5	110.96	2.9	95.5	-	6,616

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第12期首：11,403円

第13期末：9,947円 (既払分配金30円)

騰落率：△12.5% (分配金再投資ベース)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り/米ドル買いとなる為替取引を行なった結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第12期	(期首)2018年1月22日	円 11,403	% -	2,754.01	% -	円 110.75	% -	% 97.2	% -
	1月末	11,024	△ 3.3	2,673.82	△2.9	108.79	△1.8	94.8	-
	2月末	10,321	△ 9.5	2,574.87	△6.5	107.37	△3.1	97.3	-
	3月末	9,845	△13.7	2,522.26	△8.4	106.24	△4.1	91.5	2.4
	(期末)2018年4月23日	9,880	△13.4	2,572.96	△6.6	107.84	△2.6	91.8	0.5
第13期	(期首)2018年4月23日	9,850	-	2,572.96	-	107.84	-	91.8	0.5
	4月末	9,995	1.5	2,611.85	1.5	109.35	1.4	93.4	1.6
	5月末	10,047	2.0	2,568.21	△0.2	108.70	0.8	91.3	2.6
	6月末	10,075	2.3	2,548.78	△0.9	110.54	2.5	90.5	0.5
	(期末)2018年7月23日	9,947	1.0	2,560.28	△0.5	110.96	2.9	95.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.1.23~2018.7.23)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第12期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安米ドル高の進行などを受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、中国および欧州などと米国との間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。

### ■為替相場

米ドル円相場は、米国のインフレ加速懸念などを背景にした株価の急落や、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことへの警戒感などから円高米ドル安が進行した局面もありましたが、米国経済が好調に推移したことなどにより米国金利が上昇したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げに前向きな姿勢が示されたことなどから円安米ドル高に進む局面もあり、一進一退のレンジ内での推移となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いません。

### ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

## ポートフォリオについて

(2018.1.23~2018.7.23)

## ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。また、ファンドの運用方針の通り、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

## ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね450~480銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

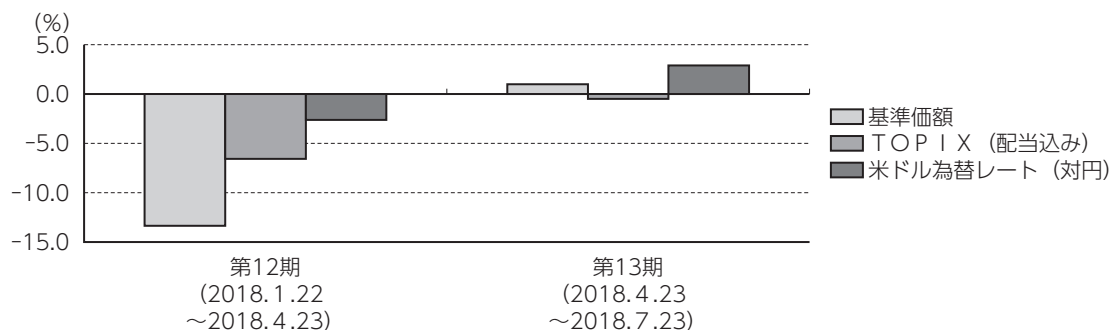
業種構成は、業績が好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、医薬品、サービス業、陸運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、銀行業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、サービス業、情報・通信業、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い三菱UFJフィナンシャルGやコスモエネルギーHLDSなどを売却しました。一方、業績が好調な光通信や第一三共などを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第12期は30円といたしました。第13期は、配当等収益が少額だったため、収益分配を行いませんでした。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
	2018年1月23日 ～2018年4月23日	2018年4月24日 ～2018年7月23日
当期分配金（税込み）（円）	30	—
対基準価額比率（％）	0.30	—
当期の収益（円）	30	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,908	3,918

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.16円	10.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,056.16	2,056.24
(d) 分配準備積立金	1,846.89	1,851.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,938.21	3,918.77
(f) 分配金	30.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,908.21	3,918.77

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いません。

### ■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

景気は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続していくと考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安など、リスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、中長期での成長が期待される銘柄やコスト上昇を価格転嫁できる銘柄、業績予想が保守的な銘柄などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期 (2018.1.23～2018.7.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.781%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,107円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.077	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.076)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0.865	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■売買および取引の状況

## (1) オプションの種類別取引状況

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

決 算 期		第 12 期						第 13 期					
種 類 別	コ ー ル プ ッ ト 別	買 建			売 建			買 建			売 建		
		新 買 付 規 額	決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 使	新 売 付 規 額	決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 使	新 買 付 規 額	決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 使
国 内	通貨オプション取引	百万円 476	百万円 414	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 500	百万円 510	百万円 -	百万円 -
	コール プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

## (2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

決 算 期	第 12 期		第 13 期	
	設 定	解 約	設 定	解 約
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	694,968	1,762,000	879,622	2,272,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

項 目	第 12 期 ~ 第 13 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	524,718,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	141,303,153千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.71	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーフンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期~第13期)中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

決 算 期	第 12 期 ~ 第 13 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況B			うち利害関係人との取引状況D		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	283,142	123,292	43.5	241,575	109,658	45.4
株式先物取引	23,184	3,452	14.9	23,264	3,496	15.0
コール・ローン	329,770	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合4.5%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

種 類	第 12 期 ~ 第 13 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 710	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

項 目	第12期~第13期
売買委託手数料総額 (A)	5,278千円
うち利害関係人への支払額 (B)	975千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

## (1) オプションの銘柄別残高(評価額)

銘 柄 別	コ ー ル プ ッ ト 別	第 13 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
通 貨	アメリカ・ドル	102	-
	コール プット	-	3

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (2) 親投資信託残高

種 類	第11期末		第 13 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	2,845,381	2,660,727	6,502,818	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月23日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	6,502,818	95.0
コール・ローン等、その他	342,945	5.0
投資信託財産総額	6,845,763	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2018年1月23日～2018年7月23日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が48件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月23日)、(2018年7月23日)現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,856,076,980円</b>	<b>6,845,763,499円</b>
コール・ローン等	300,334,289	222,980,529
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	6,365,998,447	6,502,818,305
コール・オプション(買)	189,744,244	102,964,665
未収入金	-	17,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>205,069,352</b>	<b>229,009,416</b>
プット・オプション(売)	318,403	3,840,113
未払収益分配金	20,256,305	-
未払解約金	20,583,967	23,275,344
未払信託報酬	26,761,569	26,533,760
受入担保金	137,000,000	175,000,000
その他未払費用	149,108	360,199
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>6,651,007,628</b>	<b>6,616,754,083</b>
元本	6,752,101,730	6,652,174,635
次期繰越増益金	△ 101,094,102	△ 35,420,552
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,752,101,730口</b>	<b>6,652,174,635口</b>
1万円当り基準価額(C/D)	<b>9,850円</b>	<b>9,947円</b>

\*第11期末における元本額は6,792,755,551円、当作成期間（第12期～第13期）中における追加設定元本額は12,168,804円、同解約元本額は152,749,720円です。

\*第13期末の計算口数当りの純資産額は9,947円です。

\*第13期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,420,552円です。

■損益の状況

第12期 自2018年1月23日 至2018年4月23日  
第13期 自2018年4月24日 至2018年7月23日

項 目	第 12 期	第 13 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 29,922円</b>	<b>990円</b>
受取利息	166	14,484
支払利息	△ 30,088	△ 13,494
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 827,029,332</b>	<b>△ 139,564,219</b>
売買益	4,787,659	1,307,414
売買損	△ 831,816,991	△ 140,871,633
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 171,870,894</b>	<b>230,526,483</b>
取引益	233,596,136	293,884,771
取引損	△ 405,467,030	△ 63,358,288
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 26,949,930</b>	<b>△ 26,789,902</b>
<b>(E) 当期損益(A+B+C+D)</b>	<b>△ 1,025,880,078</b>	<b>64,173,352</b>
<b>(F) 前期繰越増益金</b>	<b>1,247,041,862</b>	<b>197,923,787</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 301,999,581</b>	<b>△ 297,517,691</b>
(配当等相当額)	( 1,388,341,170)	( 1,367,847,351)
(売買損益相当額)	(△1,690,340,751)	(△1,665,365,042)
<b>(H) 合計(E+F+G)</b>	<b>△ 80,837,797</b>	<b>△ 35,420,552</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 20,256,305</b>	<b>-</b>
次期繰越増益金(H+I)	△ 101,094,102	△ 35,420,552
追加信託差損益金	△ 301,999,581	△ 297,517,691
(配当等相当額)	( 1,388,341,170)	( 1,367,847,351)
(売買損益相当額)	(△1,690,340,751)	(△1,665,365,042)
分配準備積立金	1,250,528,727	1,238,989,033
繰越増益金	△1,049,623,248	△ 976,891,894

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 12 期	第 13 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,743,170円	7,019,712円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,388,341,170	1,367,847,351
(d) 分配準備積立金	1,247,041,862	1,231,969,321
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,659,126,202	2,606,836,384
(f) 分配金	20,256,305	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,638,869,897	2,606,836,384
(h) 受益権総口数	6,752,101,730口	6,652,174,635口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 12 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円
(単 価)	(9,850円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ジャパン・エクセレント・マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2018年7月23日）

（計算期間 2018年1月23日～2018年7月23日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

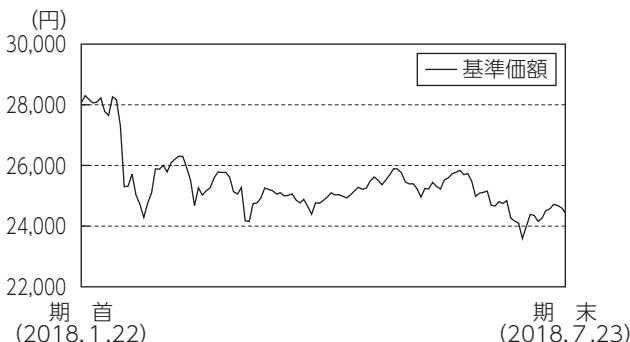
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 比
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率		
(期首)2018年1月22日	28,061	% -	2,754.01	% -	% 94.3	% -
1月末	27,652	△ 1.5	2,673.82	△2.9	99.2	-
2月末	26,296	△ 6.3	2,574.87	△6.5	99.7	-
3月末	25,258	△10.0	2,522.26	△8.4	93.8	2.5
4月末	24,986	△11.0	2,611.85	△5.2	96.3	1.7
5月末	25,239	△10.1	2,568.21	△6.7	95.1	2.7
6月末	24,841	△11.5	2,548.78	△7.5	94.5	0.5
(期末)2018年7月23日	24,440	△12.9	2,560.28	△7.0	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,061円 期末：24,440円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安米ドル高の進行などを受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、中国および欧州などと米国との間において複数の制裁・報復措置が発表され貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね450～480銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、医薬品、サービス業、陸運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、銀行業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、サービス業、情報・通信業、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い三菱UFJフィナンシャルGやコスモエネルギーHDG Sなどを売却しました。一方、業績が好調な光通信や第一三共などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、中村超硬やサンワテクノなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

景気は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続していくと考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安など、リスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、中長期での成長が期待される銘柄やコスト上昇を価格転嫁できる銘柄、業績予想が保守的な銘柄などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	21円
(株式)	(21)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	( 0)
合 計	21

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	112,026.7 ( 1,556.54)	283,142,500 ( -)	106,268.44	241,575,724

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	23,184	23,264	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
資生堂		536.4	3,936,823	7,339	ファーストリテイリング		102.7	4,894,133	47,654
ファーストリテイリング		81.7	3,842,203	47,028	資生堂		502	3,811,580	7,592
昭和電工		815.4	3,775,850	4,630	小松製作所		948.6	3,428,201	3,613
小松製作所		965.2	3,639,506	3,770	コスモエネルギーHLDGS		823.2	3,088,550	3,751
東海カーボン		2,021	3,398,767	1,681	東海カーボン		1,516.4	2,714,619	1,790
KDDI		748	2,262,719	3,025	三菱UFJフィナンシャルG		3,498	2,669,774	763
エーザイ		325	2,231,747	6,866	SUMCO		945.4	2,577,159	2,725
スタートトゥデイ		616	2,199,080	3,569	昭和電工		556	2,549,826	4,586
アステラス製薬		1,328.6	2,181,194	1,641	第一生命HLDGS		1,195	2,522,831	2,111
第一三共		529.6	2,172,737	4,102	三井住友フィナンシャルG		548	2,489,259	4,542

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式  
(上場株式)

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
<b>水産・農林業 (0.0%)</b>	千株	千株	千円	不二製油グループ	千株	千株	千円	東邦化学	千株	千株	千円
アクシーズ	27.7	18.5	65,952	かどや製油	10.5	-	-	第一工業製薬	530	906	671,346
ホクリヨウ	113	-	-	キッコーマン	-	82.6	442,736	ソフト99コーポレーション	29.8	48.8	55,046
<b>鉱業 (0.1%)</b>				エスピー食品	7.2	19.5	200,850	大日本塗料	80.6	-	-
日鉄鉱業	40.8	-	-	太陽化学	22.4	139.2	208,800	日本特殊塗料	354.8	376	864,048
三井松島	-	97.2	152,020	あじかん	0.1	16.4	23,452	資生堂	33.8	68.2	555,420
<b>建設業 (3.4%)</b>				ケンコーマヨネーズ	-	69.6	264,480	日本色材	17.6	19.1	113,645
ミライト・ホールディングス	-	474	797,268	<b>繊維製品 (0.6%)</b>				ファンケル	211.4	225.2	1,175,544
東急建設	668.6	-	-	サカイ オーベックス	52.4	94.6	236,500	コーセー	7.8	-	-
シード平和	100.1	301.4	360,173	自重堂	2.8	3.2	25,824	ハーバー研究所	51	98.8	1,031,472
大洋基礎工業	12	12	17,724	マツオカコーポレーション	-	50.2	158,381	エステー	49.6	126.6	390,561
大本組	13.6	-	-	ルックホールディングス	1,164	294.2	412,174	コニシ	-	7.5	13,155
飛島建設	-	720	146,880	<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				上村工業	3	-	-
佐藤渡辺	18	18	37,584	ニッポン高度紙工業	1.9	-	-	メック	-	58.6	124,232
大末建設	211.9	255.6	329,468	レンゴー	-	626	639,146	綜研化学	53.4	-	-
西松建設	-	236.2	741,668	<b>化学 (10.5%)</b>				J C U	162.6	160.2	453,205
三井住友建設	-	20	16,360	昭和電工	120.6	380	1,976,000	東洋ドライループ	7	31.3	105,481
イチケン	348	228.4	591,327	ラサ工業	242	340.6	936,650	O A T アグリオ	55	142.6	476,284
富士ピー・エス	36.4	-	-	クレハ	72.2	20.6	157,590	デクセリアルズ	142.6	-	-
熊谷組	-	76.8	294,528	テイカ	132.8	-	-	レック	-	113.4	568,134
ピーエス三菱	930.6	-	-	石原産業	312.6	-	-	ムトー精工	219.3	-	-
東洋建設	758	-	-	トクヤマ	312.6	232.6	788,514	ウェーブブロックHLDGS	78.2	276	285,384
五洋建設	-	526	362,414	東亜合成	-	94	117,218	信越ポリマー	-	141.4	142,814
世紀東急	-	372.6	269,762	大阪ソーダ	-	185.7	591,454	ユニ・チャーム	-	196.2	685,719
日特建設	274.6	-	-	関東電化	-	129.6	129,859	パーカーコーポレーション	274	276	151,524
四電工	18.2	20.8	53,227	信越化学	7	28	290,220	<b>医薬品 (3.3%)</b>			
関電工	-	246	301,350	第一稀元素化学工	254	-	-	アステラス製薬	-	684.6	1,241,522
住友電設	108.6	-	-	日本化学工業	12	124.6	528,927	参天製薬	-	136	252,008
協和エクシオ	46	62.4	183,955	伊勢化学工業	-	0.8	2,428	栄研化学	-	166.6	397,674
NDS	44.7	48.4	273,944	田岡化学	66.7	101	393,900	J C R ファーマ	26.2	41.6	241,280
ヤマト	185	-	-	日本触媒	-	76.4	611,200	富士製薬工業	38	-	-
三晃金属	66.2	-	-	本州化学	59.8	-	-	沢井製薬	-	96.2	514,670
朝日工業社	89.8	89.7	313,501	大日精化	84.2	-	-	第一三共	64	362.6	1,733,953
フィル・カンパニー	10.2	-	-	カネカ	44	262	256,498	サンバイオ	-	142.6	373,041
新興プランテック	-	36.6	38,466	日本ビグメント	56.4	40.3	131,982	ミスホメディー	-	104.4	256,302
<b>食料品 (2.5%)</b>				三菱瓦斯化学	114	-	-	<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
フィード・ワン	-	198	43,956	住友ベークライト	-	108	117,612	富士石油	812.6	1,208.2	469,989
ブルボン	-	27.8	70,083	宇部興産	40	-	-	出光興産	-	50.2	244,976
カンロ	1.2	10.1	39,844	タキロンシーアイ	248	-	-	J X T Gホールディングス	704	-	-
モロゾフ	11	-	-	旭有機材	114.6	307.2	655,564	コスモエネルギーHLDGS	536.6	152	593,560
寿スピリッツ	-	24.2	124,388	タイガース ポリマー	251	-	-	<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
カルビー	-	82.6	333,291	サンエー化研	23	-	-	オカモト	-	80	103,280
ヤクルト	-	32.6	254,606	ウルトラファブックスHD	127.8	-	-	朝日ラバー	76	85.4	90,097
林兼産業	187.6	186.4	138,868	タカギセイコ	4	-	-	ニチリン	106	109.8	242,438
S Foods	0.1	-	-	日本精化	24	21.8	27,577	相模ゴム	105	41	104,550
柿安本店	22.2	94.4	255,540	松本油脂製薬	0.2	0.2	2,490	<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>			
キリンHD	-	239	733,969	ダイトーケミックス	12	16	8,752	A G C	-	50	221,000
北海道コカ・コーラ	112	22.8	86,868	広栄化学工業	136.4	104.5	212,030	オハラ	40	86.6	246,550
伊藤園	-	62.6	322,390	トリケミカル	33.5	-	-	住友大阪セメント	932	-	-
								太平洋セメント	62.2	-	-

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
ノザワ	249.2	-	-	マルゼン	49	50.4	117,230	日本精工	106	-	-	106	-	-	日本精工	106	-	-		
ジオスター	123	-	-	エイチワン	135.5	-	-	不二越	132	-	-	132	-	-	不二越	132	-	-		
アジアパイルHD	-	83.4	66,636	イハラサイエンス	188.2	198	446,094	日本トムソン	195.8	-	-	195.8	-	-	日本トムソン	195.8	-	-		
ゼニス羽田HOLD	1,342	-	-	立川ブラインド	108.6	108.8	151,993	THK	110	116.2	343,022	110	116.2	343,022	THK	110	116.2	343,022		
東海カーボン	488	992.6	1,954,429	<b>機械 (4.2%)</b>				イーグル工業	86	94	164,124	86	94	164,124	イーグル工業	86	94	164,124		
日本カーボン	-	98.2	584,290	日本製鋼所	142	-	-	スター精密	54	-	-	54	-	-	スター精密	54	-	-		
S E Cカーボン	-	31	385,020	ツガミ	362	-	-	<b>電気機器 (7.5%)</b>												
ノリタケ	-	74.9	467,376	東芝機械	218	-	-	ブラザー工業	44	-	-	44	-	-	ブラザー工業	44	-	-		
MA R U W A	66.2	-	-	滝澤鉄工所	5.4	81	137,862	安川電機	68	-	-	68	-	-	安川電機	68	-	-		
品川リフレクトリーズ	-	134.6	530,324	岡本工作	134.6	173.6	613,676	オリジン電気	-	29.9	65,301	-	29.9	65,301	オリジン電気	-	29.9	65,301		
黒崎播磨	-	112.6	812,972	F U J I	20.8	75.9	147,397	山洋電気	67.6	29.6	207,792	67.6	29.6	207,792	山洋電気	67.6	29.6	207,792		
ヨータイ	-	278	202,662	牧野フライス	368	-	-	三相電機	114.5	117.1	177,523	114.5	117.1	177,523	三相電機	114.5	117.1	177,523		
イソライト	402.6	-	-	ソディック	568	-	-	日本電産	22.6	-	-	22.6	-	-	日本電産	22.6	-	-		
ニッカトー	54	182.6	275,726	日特エンジニアリング	38.4	-	-	寺崎電気産業	120.6	120.6	171,252	120.6	120.6	171,252	寺崎電気産業	120.6	120.6	171,252		
M I P O X	167.4	-	-	ディスコ	19.8	-	-	ミマキエンジニアリング	148	-	-	148	-	-	ミマキエンジニアリング	148	-	-		
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>				日進工具	129.8	-	-	I D E C	212.6	-	-	212.6	-	-	I D E C	212.6	-	-		
北越メタル	22.4	-	-	太陽工機	41.8	26.8	83,348	アドテックプラスマテクノ	74	-	-	74	-	-	アドテックプラスマテクノ	74	-	-		
東洋鋼板	212	-	-	パンチ工業	604	436	440,360	シーシーエス	40.6	-	-	40.6	-	-	シーシーエス	40.6	-	-		
モリ工業	129.6	104.2	312,287	中村超硬	99.6	-	-	MC J	-	592.6	488,895	-	592.6	488,895	MC J	-	592.6	488,895		
山陽特殊製鋼	-	105.6	298,848	東洋機械金属	278	-	-	セイコーエプソン	26	-	-	26	-	-	セイコーエプソン	26	-	-		
東北特殊鋼	118.9	51	74,970	ヤマシンフィルタ	-	1.5	1,534	アルバック	92.6	-	-	92.6	-	-	アルバック	92.6	-	-		
日本金属	236.8	210.3	402,724	テクノスマート	84	76	84,132	京三製作所	359	322	225,400	359	322	225,400	京三製作所	359	322	225,400		
中央弁	25.4	29.4	16,464	やまびこ	102.6	-	-	ホーチキ	191.6	217.2	442,219	191.6	217.2	442,219	ホーチキ	191.6	217.2	442,219		
川金ホールディングス	439.9	466.3	216,829	野村マイクロ・サイエンス	34.8	-	-	K Iホールディングス	261	495	236,610	261	495	236,610	K Iホールディングス	261	495	236,610		
メタルアート	176	182	63,518	ニューフレアテクノロジー	-	37.2	254,820	富士通ゼネラル	-	40	72,200	-	40	72,200	富士通ゼネラル	-	40	72,200		
日本精線	126	142	581,490	妙徳	8	3.2	5,923	ソニー	226.2	216.2	1,272,985	226.2	216.2	1,272,985	ソニー	226.2	216.2	1,272,985		
神鋼鋼線	5.3	13.3	19,138	タツモ	119.2	162.6	231,867	T D K	56.4	52	592,800	56.4	52	592,800	T D K	56.4	52	592,800		
パウダーテック	15.5	15.5	60,682	ナブテスコ	72	-	-	タムラ製作所	214	-	-	214	-	-	タムラ製作所	214	-	-		
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				ホソカワミクロン	27.6	44.8	305,984	アルプス電気	56	-	-	56	-	-	アルプス電気	56	-	-		
大紀アルミニウム	836	956	643,388	オカダアイオン	178.6	162.6	267,639	鈴木	32.6	-	-	32.6	-	-	鈴木	32.6	-	-		
三井金属	85.8	-	-	アピックヤマダ	282.1	-	-	メイコー	-	196.8	414,264	-	196.8	414,264	メイコー	-	196.8	414,264		
東邦亜鉛	93.6	-	-	小松製作所	92.6	109.2	345,618	ヨコオ	-	127.5	230,775	-	127.5	230,775	ヨコオ	-	127.5	230,775		
日本精鉱	99.7	100.4	318,268	住友重機械	-	44	165,880	ホシデン	458.6	-	-	458.6	-	-	ホシデン	458.6	-	-		
日本伸銅	145.7	132.6	179,540	北川鉄工所	151.2	149.4	378,579	ユニデンホールディングス	-	1,606	502,678	-	1,606	502,678	ユニデンホールディングス	-	1,606	502,678		
C K サンエツ	89.4	-	-	タクミナ	87.4	85.4	138,860	アオイ電子	39.8	-	-	39.8	-	-	アオイ電子	39.8	-	-		
東京特殊電線	110.4	159.6	418,950	ハーモニック・ドライブ・システムズ	18	-	-	新電元工業	61.2	-	-	61.2	-	-	新電元工業	61.2	-	-		
アーレステイ	-	132	124,080	荏原実業	19.2	192.6	427,379	東亜ディーケーケー	9.7	69.2	77,573	9.7	69.2	77,573	東亜ディーケーケー	9.7	69.2	77,573		
アサヒHD	42	88.6	178,794	明治機械	288.6	114.4	36,836	日本光電工業	-	120	380,400	-	120	380,400	日本光電工業	-	120	380,400		
<b>金属製品 (2.1%)</b>				テセック	-	20	33,400	日本電子材料	-	64	46,528	-	64	46,528	日本電子材料	-	64	46,528		
ケー・エフ・シー	328.9	330	811,140	渋谷工業	26.6	-	-	堀場製作所	-	46.6	345,306	-	46.6	345,306	堀場製作所	-	46.6	345,306		
丸順	19.6	69.3	63,825	三精テクノロジーズ	-	438	724,452	アドバンテクト	-	66.2	158,416	-	66.2	158,416	アドバンテクト	-	66.2	158,416		
宮地エンジニアリング	262.6	141.2	278,022	酒井重工業	64.9	-	-	キーエンス	16.1	7	405,090	16.1	7	405,090	キーエンス	16.1	7	405,090		
アルファCO	144.2	138	207,966	北越工業	-	91.2	90,926	協立電機	50.2	50.5	120,341	50.2	50.5	120,341	協立電機	50.2	50.5	120,341		
S U M C O	319.6	-	-	大同工業	56	62.3	80,491	キョウデン	-	613	331,020	-	613	331,020	キョウデン	-	613	331,020		
日創プロニティ	17.2	51.1	54,472	ダイフク	26.2	-	-	ダイヤモンド電機	53.9	122	188,368	53.9	122	188,368	ダイヤモンド電機	53.9	122	188,368		
横河ブリッジHLDGS	82	149.6	365,173	昭和真空	8.1	-	-	A S T I	163.3	117.8	287,196	163.3	117.8	287,196	A S T I	163.3	117.8	287,196		
駒井ハルテック	78.6	99.9	228,970	加藤製作所	53.3	-	-	澤藤電機	0.2	-	-	0.2	-	-	澤藤電機	0.2	-	-		
川岸工業	218	51.8	211,344	油研工業	48.4	73.8	181,917	原田工業	360	-	-	360	-	-	原田工業	360	-	-		
中西製作所	100.6	-	-	兼松エンジニアリング	17.1	17.1	22,041	新日本無線	192	-	-	192	-	-	新日本無線	192	-	-		
日東精工	-	28	19,600	キトー	284	182	363,636	アイ・オー・データ	116	220.9	258,453	116	220.9	258,453	アイ・オー・データ	116	220.9	258,453		
フジマック	10.4	18.8	37,976	福島工業	-	22.6	117,520	エノモト	422.2	337.2	492,649	422.2	337.2	492,649	エノモト	422.2	337.2	492,649		
共和工業所	17.9	30.8	189,728	J U K I	249	-	-	ファナック	12.2	-	-	12.2	-	-	ファナック	12.2	-	-		
東京製綱	76.4	15	25,110	日本ピストンリング	95	62	135,408	芝浦電子	15.8	-	-	15.8	-	-	芝浦電子	15.8	-	-		



銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
太陽誘電	78.8	276	934,260	東海旅客鉄道	-	54.6	1,247,337	インフォコム	54.6	126	374,976									
村田製作所	-	43.6	848,892	ハマキョウレックス	-	44.6	145,396	I P S	-	0.7	5,250									
日本ケミコン	-	322.2	1,240,470	サカイ引越センター	-	72.8	401,128	クレスコ	86.9	-	-									
市光工業	142.6	64.6	92,894	遠州トラック	39.9	47.4	71,574	オービック	-	47	439,920									
東京エレクトロン	8.6	-	-	ヤマトホールディングス	-	140	470,400	トレンドマイクロ	-	72	481,680									
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>				丸運	-	5	28,650	フューチャー	5.2	248	346,952									
ダイハツディーゼル	138.6	-	-	丸全昭和運輸	-	12	6,120	ソフトバンク・テクノ	-	8.6	14,043									
ニッキ	-	18.4	43,810	センコーグループHLDGS	-	190	163,970	オービックビジネスC	-	18.2	148,876									
デンソー	1.6	-	-	セイノーホールディングス	-	140	279,860	伊藤忠テクノソリューションズ	28.6	-	-									
日野自動車	106.2	-	-	日立物流	-	134	374,664	日本コンピュータ・ダイナ	122	152	182,096									
三菱自動車工業	-	502.6	450,832	<b>海運業 (-)</b>				電通国際情報S	-	192	587,520									
武蔵精密工業	136.6	126	456,750	N S ユナイテッド海運	62.6	-	-	イーエムシステムズ	7	-	-									
ミクニ	640	636.2	381,083	<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				J F E システムズ	37.8	56.8	130,753									
ケーヒン	44.2	-	-	日新	129	118.8	289,872	ネットワンシステムズ	2	-	-									
スズキ	99.8	82.2	545,068	キューソー流通システム	23	-	-	マーベラス	116.4	-	-									
ショーワ	-	96.6	178,420	近鉄エクスプレス	-	1.2	2,611	スターツ出版	0.5	0.5	1,055									
フジオークゼックス	7.8	-	-	<b>情報・通信業 (12.7%)</b>				テレビ東京HD	-	53.8	171,353									
I J T テクノロジーHD	564.5	242.6	200,630	システナ	-	62.6	74,932	ビジョン	90	126.2	553,387									
<b>精密機器 (1.8%)</b>				夢の街創造委員会	66.2	-	-	クロップス	24.6	-	-									
クリエートメディック	-	26.8	36,957	ピリングシステム	-	45.5	284,375	KDDI	-	414	1,288,368									
日機装	110.2	143	158,015	GMOペパボ	-	7.6	32,148	光通信	-	84.4	1,667,744									
島津製作所	-	265.6	875,152	三菱総合研究所	-	38	193,800	N T T ドコモ	-	214	612,468									
ジーエルサイエンス	30.6	33.2	45,982	ブレインパッド	-	76.2	330,327	GMOインターネット	-	230	594,090									
長野計器	-	98	119,462	ネクソン	60	-	-	アルファポリス	-	236	619,264									
ナカニシ	20.8	322.6	776,498	モブキャストHLDGS	-	133.2	71,528	学研ホールディングス	39.6	26.2	119,865									
愛知時計	13.2	0.6	2,535	エニグモ	-	40	64,520	ゼンリン	-	242.6	670,789									
インターアクション	-	226.2	325,501	じげん	98	-	-	N T T データ	-	380	482,600									
シード	94	-	-	ホットリンク	-	162.6	182,762	セゾン情報システムズ	19.8	35	47,635									
ノーリツ銅機	232	-	-	ソフトウェア・サービス	-	47	398,560	ビジネスB太田昭和	-	22.4	45,337									
エー・アンド・デイ	28	306	306,000	テクマリックス	62.4	111.4	245,637	スクウェア・エニックス・HD	-	54.6	297,570									
<b>その他製品 (3.1%)</b>				GMOベイメントゲートウェイ	-	42.6	588,732	シーイーシー	51.6	120.6	537,876									
MTG	-	153.9	1,151,172	アドバンスト・メディア	-	73.6	118,569	日本システムウエア	19.6	-	-									
日本創発グループ	-	27.8	30,051	ヴィンクス	78.2	-	-	富士ソフト	-	36.3	163,350									
トランザクション	124	127	112,395	エヌ・デーソフトウェア	26.4	26.4	30,492	コナミホールディングス	-	88	484,000									
パンダイナムコHLDGS	-	222.6	1,008,378	ギガプライズ	-	0.3	520	ソフトバンクグループ	2.1	126.2	1,207,860									
アイフィスジャパン	231.4	258.8	183,489	e B A S E	-	0.9	1,633	<b>卸売業 (10.2%)</b>												
南海プライウッド	2.5	8.2	49,364	アバント	39.6	-	-	カワニホールディングス	2.1	3.9	6,154									
N I S S H A	126.2	-	-	ラック	102.6	204	323,544	プラマテルズ	42	6.9	5,271									
小松ウオール工業	56.8	-	-	クラウドワークス	-	1	1,792	エレマテック	16.6	-	-									
ヤマハ	-	98	521,360	マークライنز	-	72.6	148,612	J A L U X	92.6	-	-									
河合楽器	-	80.2	389,371	ショーケース・ティービー	-	42.6	48,691	トーマンデバイス	58.5	-	-									
ピジョン	-	96.6	531,300	ダブルスタンダード	183.3	380.2	1,361,116	エフティグループ	-	89.2	133,264									
任天堂	16.2	-	-	マイネット	25.2	-	-	双日	418	1,526	602,770									
グローブライド	-	114.4	419,848	ソーシャルワイヤー	0.3	148.2	200,662	ラサ商事	66.2	60.5	58,443									
オカムラ	98	-	-	パリュールゴルフ	-	37.8	63,579	アルコニック	533.8	158	248,850									
美津濃	-	62.6	226,612	ユーザベース	-	148	525,400	神戸物産	-	64.6	342,380									
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				セグエグループ	-	39.4	82,543	ダイワボウHD	75.6	303.2	1,700,952									
関西電力	-	185	300,902	AOI TYO HOLDINGS	153.6	-	-	シンデン・ハイテックス	58.6	-	-									
北陸電力	-	928	1,037,504	デモナ	-	124.2	619,137	ラクト・ジャパン	141.7	56	338,800									
エフオン	256.2	701.1	919,142	ジェアリングテクノロジー	126.2	23.8	142,800	オーウイル	-	18.4	23,588									
イーレックス	-	396.2	454,045	マネーフワード	-	46.2	241,626	TOKAIホールディングス	90.2	222.6	242,411									
<b>陸運業 (2.6%)</b>				ソースネクスト	-	532.6	468,688	黒谷	13.6	-	-									
S B S ホールディングス	284	470	624,160					三洋貿易	242.2	292.6	586,955									

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
ビューティガレージ	43.6	76.4	163,266	ミスミグループ本社	56	—		第一生命HLDGS	596	320	672,960									
東京日産コンピュータS	11.3	71.3	56,897	アイ・テック	2.2	18	26,244	<b>その他金融業 (0.2%)</b>												
ミタチ産業	300.7	—	—	ジェコス	108	—	—	日本モーゲーサービス	—	107.4	153,904									
クリヤマホールディングス	70.2	45	88,110	<b>小売業 (3.9%)</b>				Casa	—	2	5,176									
シッパヘルスケアHD	—	71.2	311,144	ゲオホールディングス	226	—	—	プレミアグループ	—	4.3	14,706									
内外テック	94.2	98.2	235,090	日本マクドナルドHLDG	—	62.6	326,146	オリックス	236	—	—									
明治電機工業	56.5	115	210,910	アイケイ	65.6	35.5	85,803	イー・ギャランティ	—	55.6	115,814									
大木ヘルスケアHLDGS	—	48.2	136,309	アプライド	16.8	16.8	28,375	<b>不動産業 (3.3%)</b>												
アセンテック	—	19.4	74,399	ハブ	27.6	—	—	いちご	160	—	—									
小野建	282	334.4	623,656	DDホールディングス	91.6	—	—	三栄建築設計	82.6	—	—									
南陽	42.5	43.3	96,602	ブロンコピラー	4	—	—	三重交通グループHD	276	—	—									
初穂商事	13.5	27.5	124,300	スタートトゥデイ	—	126	579,600	サムティ	79.4	18	35,586									
ナ・デックス	51.6	—	—	物語コーポレーション	—	16.2	160,380	プレザンスコーポレーション	20	567.6	921,214									
ヤギ	5.6	18.2	37,546	Hamee	75.9	—	—	イー・グラッド	20.8	127.6	146,229									
セフテック	5.1	5.1	44,676	ハピネス・アンド・ディ	57.8	—	—	東武住販	—	7.7	12,774									
萩原電気HLDGS	67.6	143.3	421,588	ヨシックス	—	12	39,180	ビーロット	—	59.1	82,917									
岡谷銅機	0.2	0.4	4,204	ゴルフダイジェスト・オン	5	26.2	24,339	ファーストブラザーズ	178.1	147.6	198,079									
丸文	—	112	91,504	B E E N O S	—	160	271,200	ケイアイスター不動産	387	472.8	1,265,271									
日本ライフライン	92	—	—	あさひ	—	70	96,740	デュアルタップ	19.8	—	—									
I DOM	1	—	—	薬王堂	—	150.6	557,973	ジェイ・エス・ビー	107.6	102	578,340									
進和	30.2	—	—	トリドールホールディングス	79.2	—	—	フェイスネットワーク	—	33.4	69,405									
ダイترون	162	196.8	422,529	ウイルプラスHLDGS	433.2	535.2	574,269	ヨシコン	163.4	163.4	251,799									
白銅	181.6	187.7	410,124	スシローグループHLDGS	56.6	189.4	1,236,782	住友不動産	118	—	—									
伊藤忠	314	—	—	ヒマラヤ	—	40.8	41,493	フジ住宅	110.6	—	—									
丸紅	—	1,062	897,602	ハンズマン	46.6	48	59,664	日神不動産	232	—	—									
カメイ	113.1	—	—	ケースホールディングス	170	—	—	レーサム	—	138	226,458									
スターゼン	61.6	25.6	153,856	シルバーライフ	39	52.2	264,132	日本エスコン	590	460	336,260									
丸藤シートパイル	26.6	—	—	一家ダイニングプロジ	14.2	—	—	シノケングループ	66	—	—									
住友商事	364	580	1,043,420	和心	—	48	188,400	カチタス	48	30	133,050									
三菱商事	216	388	1,198,920	ブティックス	—	79	329,825	トーセイ	58.1	186	198,648									
神鋼商事	54.4	—	—	マミーマート	16.3	16.3	42,314	青山財産ネットワークス	176	230.4	486,374									
阪和興業	96	—	—	元気寿司	—	67.5	221,737	<b>サービス業 (13.5%)</b>												
ナラサキ産業	152	—	—	ベリテ	142	408	170,544	インタースペース	35.2	—	—									
岩谷産業	74.2	76.2	287,274	王将フードサービス	—	44.8	271,040	U Tグループ	206.2	98	392,000									
イワキ	67	11.4	5,483	ファーストリテイリング	21	—	—	トラスト・テック	84	116.2	520,576									
G S Iクレオス	—	86.6	132,844	やまや	138	75.9	218,971	NMS ホールディングス	372	—	—									
中央自動車	110.7	96.9	174,226	ベルーナ	—	47.2	62,587	リンクアンドモチベーション	—	256.2	322,555									
サンワ テクノス	446.2	524.6	794,769	<b>銀行業 (1.5%)</b>				シイエム・シイ	—	11.2	28,784									
ソマール	16.2	16.2	37,665	三菱UFJフィナンシャルG	3,478	1,774	1,218,205	夢真ホールディングス	—	150	172,500									
加賀電子	123.4	198.6	481,803	リそなホールディングス	530	—	—	ディップ	74.2	—	—									
ソダグニツカ	9	—	—	三井住友フィナンシャルG	414	250	1,114,000	総医研ホールディングス	339.8	—	—									
立花エレテック	26.2	38.2	73,114	東和銀行	208	—	—	アマナ	28.2	21.5	17,651									
テクノアソシエ	14.4	19.6	26,283	<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>				ヒューマンホールディングス	4	—	—									
P A L T A C	—	38.6	233,916	O A K キャピタル	1,246	—	—	アウトソーシング	31	—	—									
西本W S M E T T A C H D	72.2	91	482,300	F P G	2	—	—	ワールドホールディングス	44	—	—									
S O U	—	62.6	321,764	ジャパンインベストメントA	—	0.1	500	アスカネット	—	64.6	93,799									
ヤマタネ	153.6	89.2	182,770	S B Iホールディングス	94	316	906,920	ブラップジャパン	27.2	23.8	36,890									
日鉄住金物産	37.2	—	—	野村ホールディングス	466	—	—	ジャパンベストレシキューS	—	120.6	103,113									
C Bグループマネジメント	24.8	24.8	101,680	東海東京HD	406	—	—	エスプール	10.4	343.6	579,996									
U E X	552.8	346.2	239,570	松井証券	56	472.2	500,532	翻訳センター	—	20.6	60,770									
J Kホールディングス	273.3	283.6	241,060	極東証券	0.7	—	—	パリュウコマース	—	326.8	688,894									
日本電計	273.1	279.3	465,313	<b>保険業 (0.5%)</b>				A C Kグループ	15.9	34.7	58,990									
パイテックホールディングス	80.2	—	—	アイペット損害保険	—	29.9	123,038	レグリス	—	38	41,952									

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
プレステージ・インター	—	215.8	321,973	—
電通	43.2	—	—	—
テイクアンドギヴニーズ	702.6	650.2	1,072,179	—
イオンファンタジー	24.8	—	—	—
シーティーエス	372.2	412	444,548	—
サニックス	813.1	760	236,360	—
エイジス	—	11.2	38,080	—
オリエンタルランド	22.6	62.6	726,160	—
ラウンドワン	336.6	—	—	—
早稲田アカデミー	—	26.8	64,159	—
サイバーエージェント	—	74.6	487,138	—
山田コンサルティングGP	—	65.8	199,374	—
フルキャストホールディングス	82.8	112.6	308,298	—
アトラ	—	38.6	31,536	—
インターワークス	20.2	—	—	—
日本動物高度医療	79	95.2	300,832	—
リンクバル	46.2	—	—	—
イトクロ	132	79.4	501,808	—
イー・ガーディアン	19	—	—	—
ベクトル	8	187.6	428,666	—
ウチヤマホールディングス	30	54.8	28,222	—
チャームコアポリューション	160.1	28	30,632	—
アサンテ	—	9.5	20,320	—
ジェイエスエス	64.2	64.2	54,249	—
M&Aキャピタルパートナー	—	20.6	193,846	—
シンメンテホールディングス	121	113.2	306,658	—
アビスト	113.6	106.2	484,803	—
シグマクシス	—	36.2	49,521	—
ウィルグループ	608.6	—	—	—
エンバイオ・ホールディング	106.2	—	—	—
メドピア	6	0.1	156	—
リクルートホールディングス	—	232.6	733,853	—
ネットマーケティング	26.8	—	—	—
ロゼッタ	—	336.5	685,114	—
ベルシステム24HLDGS	—	346.2	680,283	—
ソネット・メディア・ネットワーク	28.8	84	414,960	—
富士ソフトサービスビュー	—	39.2	29,792	—
アトラエ	12.6	—	—	—
ソラスト	70.4	223.8	247,299	—
キャリア	0.2	—	—	—
リファインパース	—	42.2	121,536	—
ORCHESTRA HLDGS	—	71.2	113,208	—
D. A. コンソーシアムHLDGS	134	—	—	—
アイモパイル	394.8	460.8	471,398	—
キャリアインデックス	—	168.6	490,288	—
MS - Japan	22.8	—	—	—
ジャパンエレベーターS HD	12.4	186.6	531,810	—
インターネットインフィニティ	302	328.6	699,260	—
ソウルダアウト	—	59.3	278,413	—
ウェルビー	86.6	589	1,089,061	—
日総工産	—	162.6	1,019,502	—
コンヴァノ	—	21.6	41,839	—
スプリックス	—	54	159,138	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
マネジメントソリューションズ	—	0.9	3,510	—
リログループ	—	156.2	465,632	—
共立メンテナンス	—	57.2	316,888	—
イチネンホールディングス	82.4	—	—	—
長大	183	176	150,832	—
セレスポ	87.6	95.6	138,811	—
燦ホールディングス	107.3	127.8	309,020	—
カナモト	—	42.6	141,858	—
西尾レントオール	—	140.2	487,896	—
ユニマット リタイアメント	186	270.6	412,935	—
セントラル警備保障	—	149	705,515	—
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 65,578.8 449銘柄	千株 72,888.4 463銘柄	千円 150,696,252 <97.2%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>情報・通信業 (0.0%)</b>				
バンク・オブ・イノベ	—	0.4	384	—
エクスマーシオン	—	0.6	2,004	—
アクリート	—	1.4	1,078	—
<b>不動産業 (0.0%)</b>				
GA TECHNOLOGIES	—	0.9	2,259	—
<b>サービス業 (0.0%)</b>				
プロレド・パートナーズ	—	1.9	8,075	—
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 — —	千株 5.2 5銘柄	千円 13,800 <0.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	150,710,052	93.6
コール・ローン等、その他	10,353,493	6.4
投資信託財産総額	161,063,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月23日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>161,063,546,064円</b>
コール・ローン等	3,393,337,843
株式(評価額)	150,710,052,200
未収入金	6,827,190,355
未収配当金	132,965,666
<b>(B) 負債</b>	<b>6,030,572,521</b>
未払金	5,996,148,489
未払解約金	34,000,000
その他未払費用	424,032
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>155,032,973,543</b>
元本	63,435,106,696
次期繰越損益金	91,597,866,847
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>63,435,106,696口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	24,440円

\* 期首における元本額は49,064,611,532円、当期中における追加設定元本額は20,926,041,474円、同解約元本額は6,555,546,310円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用) 8,251,565,850円、ジャパン・エクセレント20,541,098,867円、日本株発掘ファンド22,295,739,253円、日本株発掘ファンド 米ドル型2,660,727,621円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01(適格機関投資家専用) 298,885,990円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ(適格機関投資家専用) 3,424,571,890円、ダイワ・エクセレント(実績報酬型/適格機関投資家専用) 1,168,918,081円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン(適格機関投資家専用) 2,699,996,772円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用) 1,607,831,230円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10(適格機関投資家専用) 485,771,142円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,440円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月23日 至2018年7月23日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,399,539,595円</b>
受取配当金	1,400,459,331
受取利息	3,491
その他収益金	26,194
支払利息	△ 949,421
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△20,631,915,353</b>
売買益	12,024,142,289
売買損	△32,656,057,642
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>79,743,120</b>
取引益	147,598,880
取引損	△ 67,855,760
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 1,477,499</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△19,154,110,137</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>88,614,286,148</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△10,800,713,690</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>32,938,404,526</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>91,597,866,847</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>91,597,866,847</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。